



岡山でも市民・野党共闘が実現



(左から) 社民党の福島捷美県連代表、共産党の石井ひとみ県委員長、黒石健太郎氏、おかやまいっぽんの大坂圭子共同代表、民進党の柚木道義県連代表

「戦争法廃止」「野党は共闘」日本共産党はこの声に応え、野党の結束のために努力してきました。

そして、2月19日、5野党（当時）は党首会談で、戦争法廃止を共通の目標とし国政選挙で最大限の協力などを行なうことで合意。

7月の参院選を前に、戦争法廃止と立憲主義・民主主義回復という国民的大義のもとで、野党共闘が前進。岡山県でも、4月21日、日本共産党、民進党、社民党、おかやまいっぽん、黒石健太郎氏との5者が「戦争法廃止と集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回」で合意し、政策協定が結ばれました。5月14日現在、参院選1人区32のうち26選挙

区で野党共闘が実現しています。日本共産党は、選挙区では黒石健太郎氏を推薦し、比例代表では8議席の絶対確保、9議席めざしてがんばります。



選挙区では黒石健太郎氏 比例は日本共産党と

日本共産党の井原市党では、上記のとおり野党共闘

が実現しましたので、選挙区では黒石氏必勝のために全力で奮闘します。当初選挙区の候補者として活動してきた植本かんじ氏（写真）は比例の候補として活動することになりました。したがって選挙区は「黒石」、比例は「共産党」とお願いすることで意思統一しています。

井原市政に対するご意見・ご要望をお寄せください

井原市議会平成28年6月定例会の開会予定日は6月13日（月）です。皆様の井原市政に対するご意見・ご要望をお近くの党員か下記の電話・FAXにお気軽にお寄せください。皆様のご意見・ご要望が1つでも多く実現するように、引き続き奮闘したいと考えています。

日本共産党後援会事務所
森本ふみお宅

TEL 62-6200
TEL 62-6061

FAX 62-6209
FAX 62-6081

この「後援会ニュース」は、森本ふみお市議の
ブログ (<http://m.okajcp.com>) でも見ることができます。

周りの人に「日本共産党森本ふみお後援会」への入会をお勧めください。

日本共産党はこう考えます

しんぶん 赤旗
5月13日付
「主張」より

消費税増税の判断 先送りではなくきっぱり中止を

来年4月からの消費税の再引き上げまで1年を切り、安倍晋三政権が実施の判断材料にするということとし1～3月期の国内総生産（GDP）の発表（18日）も間近に迫って、消費税増税の判断をめぐるさまざまな発言が出ています。安倍首相は「リーマン・ショックや大震災のような事態にならない限り実施する」と言い続けてきましたが、一昨年4月の増税後の消費の不振が長引き、増税路線の破綻は明らかです。熊本地震も深刻な打撃を広げています。一部には判断そのものを遅らせる動きもありますが、消費税増税は先送りせず、きっぱり中止すべきです。

「増税路線」の破綻は明確

消費税増税の是非だけでなくその判断をめぐる政府・与党内の発言は、まさに“迷走”しています。

安倍首相自身は5月の連休中の外遊先での発言でも、今月26～27日の主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）での議論を踏まえて判断するというだけで、予定通り増税するとも見送るとも明言しません。自民党の高村正彦副総裁は「（判断は）参院選後でいい」と言い出しています。

これにたいし、公明党の山口那津男代表は「透明感をもって国民が受け止められるようにする必要がある」と参院選前の判断を主張しました。自民党の谷垣禎一幹事長は「判断すべき時期は選挙の時期と必ずしも関係しない」と、ごまかしに躍起です。

消費税増税を予定通り実施するか否かだけでなく、その判断時期をめぐっても政府・与党内が“迷走”しているのは、消費低迷の長期化や熊本地震で、消費税増税が思惑通り進められなくなっている表れです。サミットを前に首相が経済学者などを招き開催してきた国際金融経済分析会合でも、スティグリッツ米コロンビア大学教授やクルーグマン米ニューヨーク市立大学教授が増税延期を求めました。高村副総裁も、安倍首相が出した条件を口実に、「熊本地震と世界経済の縮小を合わせればという人もいる」と言っています。



安倍政権が政権復帰後、2014年4月から強行した消費税率の5%から8%への引き上げは、消費を急速に冷え込ませ、安倍政権の経済政策「アベノミクス」が大企業しかうるおしていないのと併せ、日本経済を急速に冷え込ませました。GDPは14年度、15年度と2年連続でマイナス成長を脱しきれず、近く発表になる1～3月期も低成長が予想されます。

このまま来年4月から消費税を10%に再増税すれば、日本経済も国民の暮らしも破綻してしまいます。国際通貨基金（IMF）が最近発表した経済見通しも、日本経済は16年も0.5%という低い成長しか望めず、消費税が増税されれば、17年にはマイナス0.1%に落ち込むと予測しました。消費税増税の悪影響は明らかです。

消費税に頼らない財政へ

参院選挙や安倍政権がねらう総選挙のために消費税増税の判断を遅らせるなど全く論外です。国民の暮らしと日本経済の立て直しのためには、消費税増税は直ちにきっぱりと中止し、消費税に頼らず、国民の暮らし再建を中心にした経済・財政政策に転換すべきです。

増税路線が破綻しても先延ばしだけで中止も決断できない安倍政権に、経済のかじ取りをゆだねることはいよいよできません。

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。